

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

（百万円）

団体名

京都府宮津市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
6,193	253	6,446

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	11,372	11,346	25	11	18,642	-	基金から 31百万円繰入 財産区から 2百万円繰入
休日応急診療所事業特別会計	20	18	2	2	35	3	
財産区特別会計	15	11	4	4	-	0	
普通会計	11,367	11,339	27	13	18,677	-	基金から 31百万円繰入 財産区から 2百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円、%）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	317	303	-	15	1,734	-	104.6	-	-	法適用企業
宅地造成事業会計(臨海)	(歳入) 2	(歳出) 181	179	179	-	-	-	-	-	
宅地造成事業会計(その他)	(歳入) 129	(歳出) 54	75	75	588	18	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 2,309	(歳出) 2,188	121	119	-	171	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 2,606	(歳出) 2,674	68	68	-	209	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業助定)	(歳入) 2,035	(歳出) 1,993	42	41	31	313	-	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業助定)	(歳入) 5	(歳出) 1	4	4	-	-	-	-	-	
簡易水道事業会計	(歳入) 292	(歳出) 292	0	0	854	8	-	-	-	
下水道事業会計	(歳入) 1,886	(歳出) 2,558	672	672	9,036	793	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
与謝野町宮津市中学校組合	73	73	0	0	-	3.6	-	-	-	
京都府市町村職員退職手当組合	6,920	6,632	288	288	-	4.6	-	-	-	
宮津与謝消防組合	857	848	9	9	173	38.7	-	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合	38	35	3	3	-	18.2	-	-	-	
京都府自治会館管理組合	140	138	2	2	-	-	-	-	-	
京都府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	1,104	907	197	197	2,723	0.2	-	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
丹後地区土地開発公社	1	29	1	1	-	643	-	
(株)まちづくり推進機構	4	136	126	-	-	-	386	
(財)宮津市民実践活動センター	-	13	10	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.479	実質収支比率	0.2%
実質公債費比率	19.9%	経常収支比率	90.6%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。